

2008年5月9日

各位

代表取締役社長

木下 宏一

### 群馬事業の減損処理と組織改組について

本日、当社第79期の連結決算内容を発表し、この中で群馬工場の2,061百万円の固定資産減損処理と、本日付けで同工場を群馬事業所という独立した組織に改組し、社長の直轄とすることを公表しました。

今回の減損処理及び組織変更についてその背景と狙いを以下の通り説明いたしますので、よろしくご理解いただきますようお願いいたします。

### 記

#### 1. 群馬工場固定資産減損処理について

##### 減損処理の背景

群馬工場は2005年10月に操業を開始し、前期半ばから本格的な商業生産に移行しましたが、安定生産を含め事業の立上げに想定以上の時間を要したことなどにより、業績は当初の計画を大きく下回り、第79期で3期連続の赤字を計上するに至りました。この業績と計画との乖離を理由に「固定資産の減損に係わる会計基準」に基づき減損処理を実施しました。

##### 減損処理の影響

主に群馬工場の建物、機械設備などの固定資産額から減損処理額分減価させ、同額を特別損失として計上しました。この処理はあくまで上記の会計基準に基づいて行なったものであります。

なお減損の副次的な効果として建物、設備等にかかわる減損額が今後の減価償却負担の軽減になり、事業収益のプラス要因として働きます。

#### 2. 群馬事業所への改組について

群馬工場を群馬事業所として独立させ、社長の直轄としたことには2つの大きな狙いがあります。

ひとつは、変化の激しい光学フィルムに代表される精密フィルム市場に対し技術、製造、営業が一体となったスピードのある対応を行なうためです。技術革新が進む一方で製品寿

命が短縮する当市場で収益を確保するためには、なによりも技術、製造、営業が情報と方向性を共有化し、市場の求める製品を市場の求めるタイミングで供給して行かなければなりません。

ふたつ目として、事業所として独立させることにより当事業の運営責任を明確にし、加えて社長直轄にすることにより意思決定のスピードを上げることにあります。

### 3．結び

当社は群馬工場の操業から2年余で光学フィルムの本格的な生産ができる技術を習得し、体制をつくり上げました。今般群馬工場を事業所として独立させることにより今まで以上に迅速な経営判断と資源の機動的な配分が可能になります。

光学用に代表されるフィルムの精密加工事業は当社の発展に絶対に必要な事業であり、今後とも経営資源の機動的な投入を続けてまいります。

以上